

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

東日本大震災から 11 年

被災者に寄り添い、支援・連帯の輪を広げよう

東日本大震災から 3 月 11 日で 11 年が経過しました。津波に襲われた岩手、宮城両県の沿岸部には高い防潮堤が建設されました。福島県では、東京電力福島第一原発事故で、今なお帰還できない人が多くいます。

警察庁によると死者は 1 万 5,900 人・行方不明者 2,523 人、震災後の体調悪化や自殺による震災関連死は 3,784 人にのぼります。また、未だに 3 万 8,139 人の被災者が故郷を離れ避難生活を余儀なくされています。東京電力福島第一原発事故による帰還困難区域は、福島県の 7 市町村となりましたが、解除の見通しは立っていません。各地域で高齢化が進み、働き手世代の流出も止まりません。人が戻れない、戻らない被災地は 11 年の歳月を経てもなお復興が途上である現実を突きつけています。

原発再稼働反対、即時廃炉を！

原発の廃炉には、多くの時間が費やされます。福島第一原発と同じ「レベル 7」の爆発事故を起こしたチェルノブイリ原発について、ウクライナ議会は事故発生から 12 年後の 1998 年に「チェルノブイリ廃炉法」を制定し、「デブリを取り出して敷地を環境上安全な状態にする」と廃炉のゴールを定めた上で、工期を約 100 年としています。東電の工程表を現在の技術レベルに照らして見ると、今後 30 年足らずのうちに、跡地や地域を「安全な状態」にできるとは思えません。

また、先月 24 日にロシア軍がウクライナに侵攻し、チェルノブイリ原発を占拠、その後もウクライナ国内の原発がロシア軍に占拠されました。さらに欧州最大級の原発も攻撃され、原発が標的にされたことが世界を震撼させています。だからこそ私たちは、原発の再稼働を許さず、即時停止と廃炉に向けた運動を創り出していきます。



現在の福島第一原発 ©日本経済新聞より抜粋
手前は汚染水を浄化した後の処理水が入るタンク

震災を振り返り、被災者に寄り添い、思いを馳せ、共に歩んでいこう